

第 13 章

サービス業

第 13 章 サービス業

事業所数

平成11年サービス業基本調査結果によると、平成11年7月1日現在の民営サービス業の事業所数は、10万6904事業所（家事サービス業、病院及び学校を除く。）で、第1回調査の平成元年と比べ13.1%の増加となっている。その内、非営利的業種は1万7777事業所で、元年に比べ26.1%の増加となっている。

産業中分類別では、個人教授所や土木建築サービス業などの「専門サービス業」が2万6489事業所（全事業所数の24.8%）と最も多く、次いで、「洗濯・理容・浴場業」が2万6166事業所（同24.5%）、人材派遣業や建物サービス業などの「その他の事業サービス業」が6257事業所（同5.9%）となっている。

経営組織別では、「個人」が5万6123事業所（全事業所数の52.5%）、「会社」が3万7919事業所（同35.5%）、「会社以外の法人」が1万912事業所（同10.2%）、「法人以外の団体」が1950事業所（同1.8%）となっている。

従業者数

従業者数は90万7593人で、元年と比べ37.6%の増加となっている。従業上の地位別では、「常用雇用者」が74万7761人（全従業者数の82.4%）と最も多く、常用雇用者の内、「パート・アルバイトなど」が24万1332人で32.3%を占めている。

産業中分類別では、「専門サービス業」が16万9072人（全従業者数の18.6%）と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が16万6585人（同18.4%）、「洗濯・理容・浴場業」が10万2068人（同11.2%）となっている。

収入金額

サービス業全体の収入金額は17兆2736億円となっており、平成元年と比べ50.6%増となっている。その内訳を産業中分類別にみると、パチンコホールなどの「娯楽業」が3兆5353億円（サービス業全体の20.5%）と最も多く、次いで、「専門サービス業」が2兆1555億円（同12.5%）、「その他の事業サービス業」が1兆6431億円（同9.5%）、「物品賃貸業」が1兆6083億円（同9.3%）と続いている。

また、平成元年と平成11年の構成比を比べると、「専門サービス業」が4.6ポイント増と最も大きく、次いで、「情報サービス・調査業」が4.1ポイント増、「その他の事業サービス業」が2.8ポイント増となっている。

一方、「協同組合」が12.3ポイント減となっている。

収入金額に対する経費総額の比率

経費総額は、14兆9150億円となり、平成元年に比べて60.2%の増加となっている。

収入金額に対する経費総額の比率は、86.3%となり、平成元年の81.2%に比べ、5.1ポイントの増加となった。産業中分類別では、「学術研究機関」（236.2%）、「その他のサービス業」（102.9%）、「教育（学校を除く）」（101.3%）の3業種が100%を超えている。

経費総額に占める給与支給総額の比率

給与支給総額は、3兆7146億円となり、平成元年に比べ124.5%の増加となっている。

経費総額に占める給与支給総額の比率は、24.9%となり、平成元年の17.8%に比べ7.1ポイント増加となった。産業中分類別では、「その他の事業サービス」が50.6%と最も高く、次いで「教育（学校を除く）」が48.4%、「保健衛生」が47.4%となっている。

設備投資額

最近1年間に行った設備投資額は、9464億円となり、平成元年と比べて、27.5%の増加となっている。

産業中分類別では、「物品賃貸業」が4862億円と最も多く、次いで、「娯楽業」が1444億円、「専門サービス業」が536億円となっている。

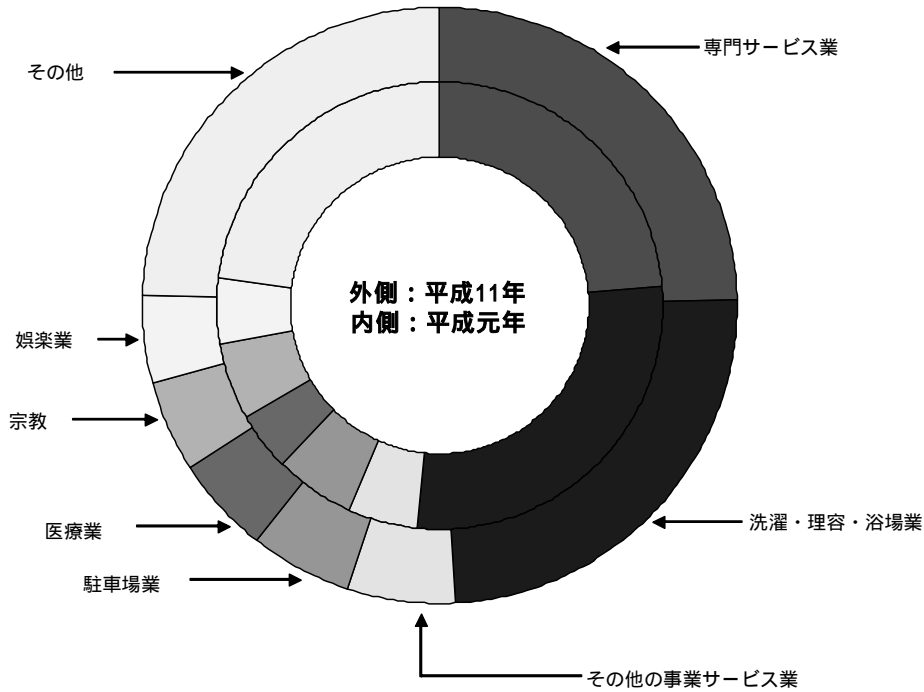
また、設備投資を行った事業所について、1事業所当たりの設備投資額は3420万円となり、平成元年の2848万円と比べて20.1%の増加となっている。

市町村別の結果

事業所数を市町村別にみると、大阪市が5万3897事業所と最も多く、大阪府の50.4%を占めている。次いで、堺市が7853事業所（構成比7.3%）、東大阪市が6191事業所（同5.8%）、豊中市が3291事業所（同3.1%）、茨木市が2718事業所（同2.5%）となっている。

また、収入金額を市町村別にみると、大阪市が12兆2726億円と最も多く、大阪府の71.0%を占めている。次いで、堺市が7087億円（構成比4.1%）、吹田市が4588億円（同2.7%）、東大阪市が4356億円（同2.5%）、豊中市が3598億円（同2.1%）となっている。

産業中分類別事業所数の構成比及び推移



事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、設備投資額の推移

